

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	15,639,355			15,369,985	実質収支比率			5.0	11.3
市町村名	あわら市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	15,171,450	14,337,305	経常収支比率	86.6	83.2	(91.8)	(89.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	467,905	1,032,680	(※1)						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	43,330	72,259	標準財政規模	8,415,664	8,505,595				
					中部	○	実質収支	424,575	960,421	財政力指数	0.65	0.65				
人口	27年国調(人)	28,729	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-535,846	210,552	公債費負担比率	12.7	12.4				
	22年国調(人)	29,989			山振	×	積立金	492,000	340,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	28,805	第1次	27年国調	923	22年国調	940	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	28,467		6.2	6.1			実質単年度収支	-43,846	550,552	実質公債費比率	7.2	8.0			
	28.01.01(人)	29,095	第2次	4,711	4,873			基準財政収入額	4,225,813	4,068,254	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	28,792		31.5	31.5			基準財政需要額	6,549,703	6,394,949						
	増減率(%)	-1.0	第3次	9,345	9,648			標準税収入額等	5,404,790	5,190,677						
	うち日本人(%)	-1.1		62.4	62.4			経常経費充当一般財源等	7,566,761	7,521,128						
	面積(km <sup>2</sup> )	116.98						歳入一般財源等	10,366,881	10,427,340						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	246															
世帯数(世帯)	9,697															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,828,565	17,422,726					
	市区町村長	1	8,900		一般職員	263	754,810	2,870	うち公的資金	5,139,642	4,707,890					
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	157,131	77,720					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	18	46,620	2,590	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,259	377,158					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,636,000	3,144,000					
	議会議員	16	3,500		合計	263	754,810	2,870	減債基金	147,764	147,511					
					ラスパイレス指数			95.4		その他特定目的基金	1,995,540	1,912,825				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(9)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(18)	(財)金津創作の森財団							
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(10)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
				(7)	公共下水道事業会計	(11)	福井県自治会館組合									
				(8)	農業集落排水事業会計	(12)	坂井地区広域連合(一般会計)									
						(13)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)									
						(14)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(16)	嶺北消防組合									
						(17)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,917,651	31.4	4,917,651	59.6	普通税	4,810,513	97.8	177,263
地方譲与税	119,931	0.8	119,931	1.5	法定普通税	4,810,513	97.8	177,263
利子割交付金	4,799	0.0	4,799	0.1	市町村民税	2,240,361	45.6	177,263
配当割交付金	13,606	0.1	13,606	0.2	個人均等割	53,851	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	8,143	0.1	8,143	0.1	所得割	1,277,120	26.0	-
地方消費税交付金	520,044	3.3	520,044	6.3	法人均等割	90,186	1.8	14,863
ゴルフ場利用税交付金	68,225	0.4	68,225	0.8	法人税割	819,204	16.7	162,400
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,293,649	46.6	-
自動車取得税交付金	26,898	0.2	26,898	0.3	うち純固定資産税	2,293,481	46.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,747	1.7	-
地方特例交付金	10,625	0.1	10,625	0.1	市町村たばこ税	194,756	4.0	-
地方交付税	2,972,983	19.0	2,514,502	30.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,514,502	16.1	2,514,502	30.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	458,480	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	107,138	2.2	-
(一般財源計)	8,662,905	55.4	8,204,424	99.5	法定目的税	107,138	2.2	-
交通安全対策特別交付金	3,467	0.0	3,467	0.0	入湯税	107,138	2.2	-
分担金・負担金	260,275	1.7	9,779	0.1	事業所税	-	-	-
使用料	134,235	0.9	12,873	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	76,695	0.5	395	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,913,303	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,301,386	8.3	-	-	合計	4,917,651	100.0	177,263
財産収入	53,774	0.3	14,080	0.2				
寄附金	53,422	0.3	-	-				
繰入金	15,673	0.1	-	-				
繰越金	1,032,680	6.6	-	-				
諸収入	488,468	3.1	1,121	0.0				
地方債	1,643,072	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	496,372	3.2	-	-				
歳入合計	15,639,355	100.0	8,246,139	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率	98.7	92.8
現・計	99.0	98.1
(%)	98.2	87.4
合計	98.7	92.8
市町村民税	99.0	98.1
純固定資産税	98.2	87.4

区分	平成28年度	平成27年度
合計	1,904,998	160,170
下水道	692,839	105,311
上水道	156,641	3,752
工業用水道	120	6,074
交通	-	107
国民健康保険	215,532	120
その他	839,866	363

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	168,149	1.1	-	167,720
総務費	2,318,668	15.3	420,077	1,712,594
民生費	4,606,930	30.4	122,390	2,388,395
衛生費	694,642	4.6	7,240	619,344
労働費	76,112	0.5	-	13,412
農林水産業費	1,163,012	7.7	-	370,269
商工費	792,417	5.2	-	552,491
土木費	1,591,226	10.5	-	877,260
消防費	519,825	3.4	-	519,728
教育費	1,903,829	12.5	549,733	1,359,994
災害復旧費	11,489	0.1	-	1,565
公債費	1,325,151	8.7	-	1,316,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,171,450	100.0	1,998,282	9,898,976

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,050,892	39.9	4,135,220	4,129,700	47.2
人件費	2,045,617	13.5	1,885,818	1,885,734	21.6
うち職員給	1,329,033	8.8	1,183,403	-	-
扶助費	2,680,124	17.7	933,198	927,762	10.6
公債費	1,325,151	8.7	1,316,204	1,316,204	15.1
元利償還金	1,325,133	8.7	1,316,186	1,316,186	15.1
内 うち元金	1,237,233	8.2	1,229,775	1,229,775	14.1
内 うち利子	87,900	0.6	86,411	86,411	1.0
一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
その他の経費	7,110,787	46.9	5,246,632	3,437,061	39.3
物件費	1,900,961	12.5	1,352,276	947,771	10.8
維持補修費	74,899	0.5	53,258	52,593	0.6
補助費等	3,316,188	21.9	2,413,118	1,578,447	18.1
うち一部事務組合負担金	906,521	6.0	897,675	803,397	9.2
繰出金	1,055,398	7.0	897,600	858,250	9.8
積立金	590,641	3.9	530,380	-	-
投資・出資金・貸付金	172,700	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,009,771	13.2	517,124	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,998,282	13.2	515,559	-	-
うち補助	1,215,076	8.0	71,377	-	-
うち単独	683,521	4.5	417,433	-	-
災害復旧事業費	11,489	0.1	1,565	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,171,450	100.0	9,898,976	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

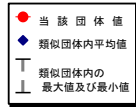


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

福井県あわら市

人口	28,806	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,467	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,639,355	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	15,171,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	424,575	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円			
地方債現在高	17,828,565	千円			

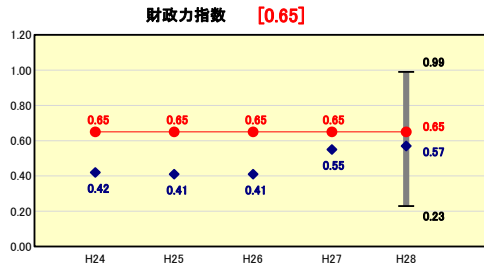


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 23/73 全国平均 0.50 福井県平均 0.59

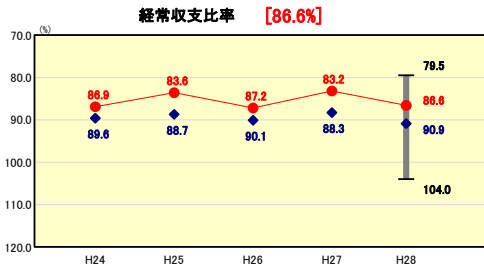
**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、横ばい傾向となっている。  
 市税および税外債権の収納率向上を図り、財源を確保し、財政基盤の強化に努める。



#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 13/73 全国平均 92.5 福井県平均 92.7

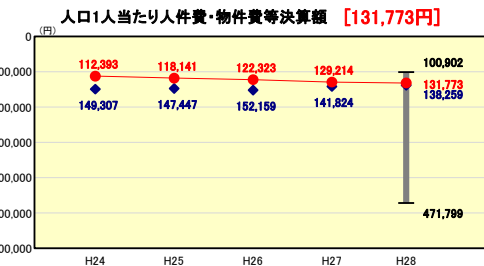
**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税や臨時財政対策債の減収を受けて経常一般財源等総額が減額となったことにより、前年度比3.4%の増となっている。  
 今後も、地方交付税における合併代替の段階的な縮減による経常一般財源等総額の減少や、公債費の増加が見込まれることから、引き続き、積極的な税収の確保や義務的経費削減などの行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。



#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 35/73 全国平均 123,135 福井県平均 134,599

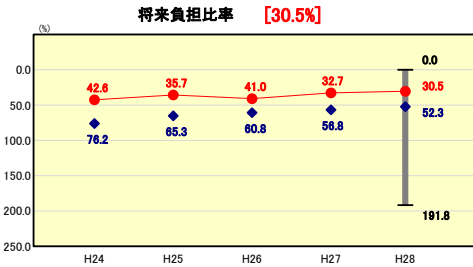
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 消防、ゴミ処理、介護保険などの業務を一部事務組合または広域連合で実施していること(人件費・物件費の低減)により類似団体平均を下回る結果となっている。  
 しかし、地方創生加速化交付金を活用して実施したブランド創出事業業務委託や平成30年度固定資産評価額にかかる不動産鑑定業務委託の実施により物件費が増加したことから、前年比2,559円の増となっている。  
 今後も、民間委託の推進等により物件費の上昇が見込まれることから、事務事業の見直しなどに取り組み、経費削減に努める。



#### 将来負担の状況

類似団体内順位 23/73 全国平均 34.5 福井県平均 60.3

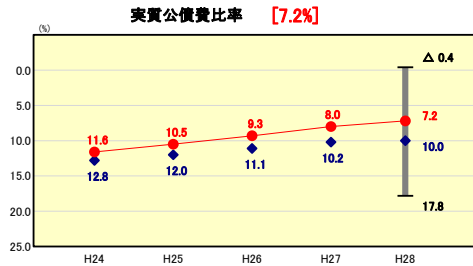
**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金等の積立により、充当可能財源等が増加したため、前年度比2.2%の減となっている。  
 地方交付税における合併代替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが見込まれる。充当可能財源等額の減少および地方債残高の増加により将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債発行の抑制に努める。



#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 13/73 全国平均 6.9 福井県平均 9.4

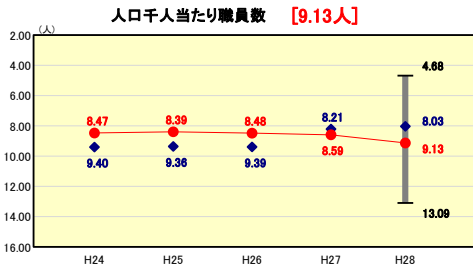
**実収公債費比率の分析欄**  
 地方債残高は増加傾向にあるが、合併特例事業債等の交付税で措置される地方債を活用してきたため、実収公債費比率は減少傾向となっており、前年度比0.8%の減となっている。  
 しかし、合併特例事業債の発行可能期限が迫り、今後、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなることや、北陸新幹線整備事業などの実施により今後もある程度の地方債の発行が見込まれるため、実収公債費比率の上昇が懸念される。  
 今後は、普通建設事業の取捨選択により計画的な地方債の発行に取り組み、実収公債費比率の抑制に努める。



#### 定員管理の状況

類似団体内順位 50/73 全国平均 7.90 福井県平均 8.41

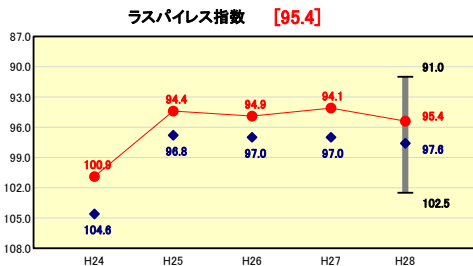
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成30年度に開催される国民体育大会に向けて任期付職員を採用したことにより、前年度比0.54人の増となっている。  
 今後は、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員管理に努める。



#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 13/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比1.3ポイントの増となっている。  
 引き続き、給与の適正化に努める。



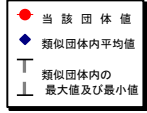
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

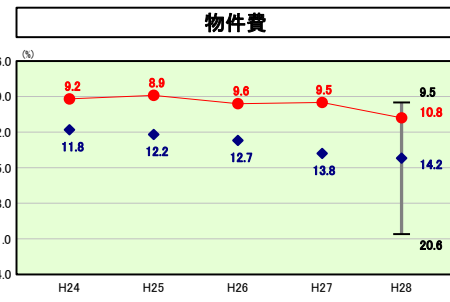
福井県あわら市

## 経常収支比率の分析

人口	28,805	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,467	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,639,355	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	15,171,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	424,575	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円			
地方債現在高	17,828,565	千円			

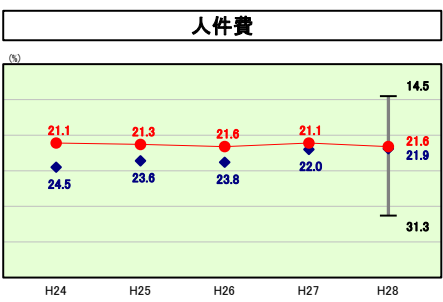


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



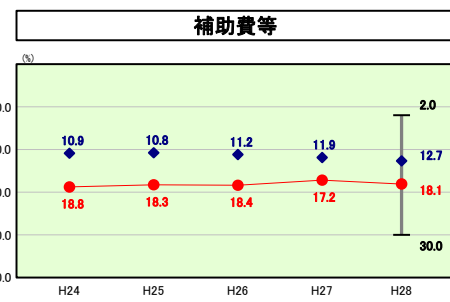
**類似団体内順位** 9/73 **全国平均** 14.8 **福井県平均** 15.1

**物件費の分析欄**  
 これまで事務事業の見直しなどにより経費削減に努めてきたため、類似団体平均を下回っているが、対象学校の増に伴いスクールバス運行経費が増加したことや、平成30年度固定資産評価替にかかる不動産鑑定業務委託を実施したことにより、前年度比1.3%の増になっている。  
 今後は、業務のアウトソーシングや職員数削減に伴う臨時職員の増加が見込まれるため、委託業務の見直しに取り組みコスト削減に努める。



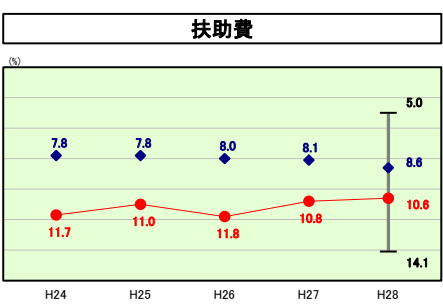
**類似団体内順位** 33/73 **全国平均** 23.7 **福井県平均** 23.5

**人件費の分析欄**  
 退職者補充の抑制、指定管理者制度の導入、民間委託の推進などにより職員数の削減が図られたことや新陳代謝により人件費が抑えられているため、類似団体平均を下回る結果となっている。  
 人件費はほぼ横ばいで推移しているが、経常経費の総額が減少しているため、前年度比0.5%の増となっている。  
 今後も、行政運営の合理化・効率化を図るとともに適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



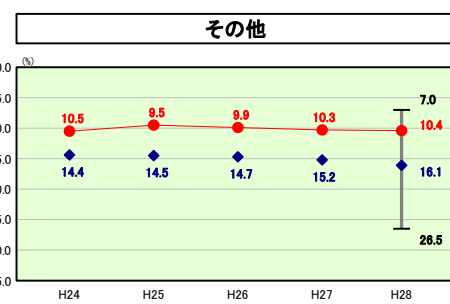
**類似団体内順位** 63/73 **全国平均** 10.4 **福井県平均** 13.7

**補助費等の分析欄**  
 消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で行っていることや下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。  
 補助費等は減少しているが、経常経費の総額が減少しているため、前年度比0.9%の増となっている。  
 一部事務組合においては事務事業の見直しにより経費削減の徹底を図るとともに、公営企業においては独立採算制を前提として経営の健全化を促進する。また、所期の目的を達成した補助制度などの見直しを行い、補助費等の削減に努める。



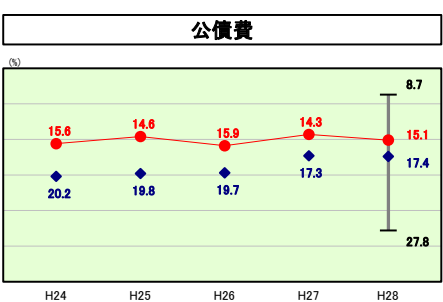
**類似団体内順位** 62/73 **全国平均** 12.4 **福井県平均** 9.8

**扶助費の分析欄**  
 生活保護給付費や障害者自立支援給付費など社会保障制度における費用の増加のほか、子ども医療費の対象者の拡充や保育所・幼稚園の認定こども園化を実施したことにより、類似団体平均を大きく上回っているが、児童手当や生活保護の支給対象者の減により前年度比0.2%の減となっている。  
 福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は困難な状況であるが、資格審査等の徹底や事前予防対策の充実、助成費の適正化などを図り、抑制に努める。



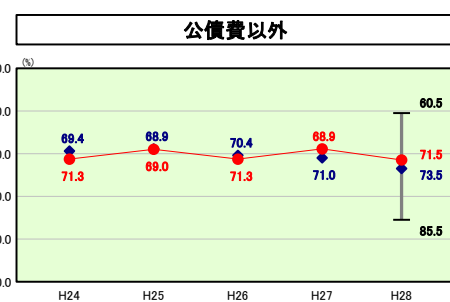
**類似団体内順位** 6/73 **全国平均** 13.5 **福井県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
 その他の経費については、繰出金や維持補修費などが類似団体と比較し抑えられていることから、類似団体平均を下回っている。  
 今後は、公共施設の老朽化が進み、その維持補修のための経費の増大が懸念されることから、公共施設マネジメントに取り組み、適正規模の公共施設の維持に努めることで経費の抑制を図る。



**類似団体内順位** 30/73 **全国平均** 17.7 **福井県平均** 17.3

**公債費の分析欄**  
 地方債金利が低水準で推移していることにより、公債費はほぼ横ばいとなっているが、地方債残高は増加傾向にあることから、公債費は前年度比0.8%の増となっている。  
 今後も、北陸新幹線整備事業などの実施によりある程度の地方債の発行が見込まれるため、後年度の財政負担が適重にならないよう、金利水準の動向を注視しながら地方債発行の抑制に努める。



**類似団体内順位** 22/73 **全国平均** 74.8 **福井県平均** 75.4

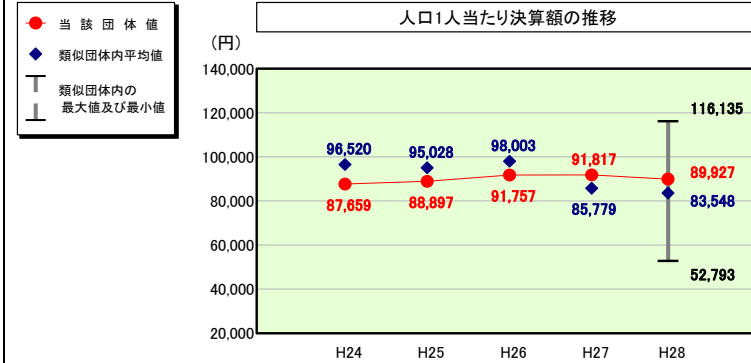
**公債費以外の分析欄**  
 物件費は類似団体平均に比較して低くなっているが、扶助費、補助費等が同平均より高くなっている。  
 これは、消防、ゴミ処理などの業務を一部事務組合で実施していることおよび保育所・幼稚園の認定こども園化などによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体平均と同等の値となる。  
 補助費等の割合が増加したため、前年度比2.6%の増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福井県あわら市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

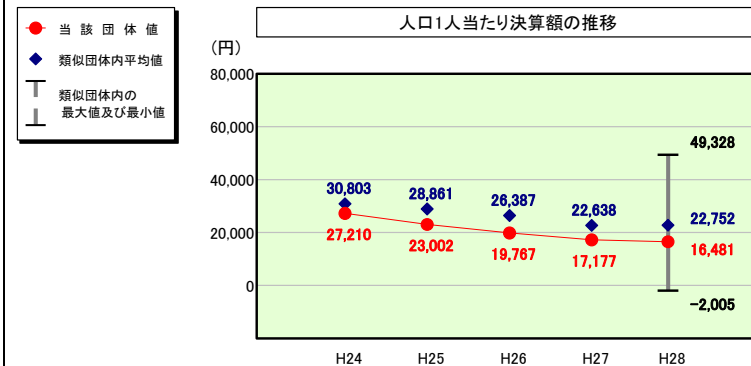
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,045,617	71,016	68,135	4.2
賃金(物件費)	270,598	9,394	7,843	19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	421,722	14,641	8,431	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,770	790	1,146	▲31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,391	1,923	2,999	▲35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,559	-
▲退職金	▲225,761	▲7,838	▲6,577	19.2
合計	2,590,337	89,927	83,548	7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.13	8.03	1.10
ラスパイレース指数	95.4	97.6	▲2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

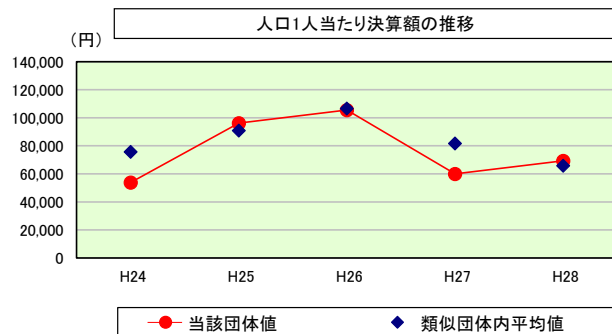


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,365,030	47,389	50,382	▲5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	505,930	17,564	21,211	▲17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,948	797	3,327	▲76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	797	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	1	3	▲66.7
▲特定財源の額	▲48,796	▲1,694	▲4,757	▲64.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,370,403	▲47,575	▲48,278	▲1.5
合計	474,727	16,481	22,752	▲27.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,608,178	53,841	16.6	75,709	12.7	3.9
うち単独分	1,129,918	37,829	25.8	35,212	0.0	25.8
H25	2,858,329	96,276	78.8	90,961	20.1	58.7
うち単独分	1,064,824	35,866	▲5.2	37,720	7.1	▲12.3
H26	3,098,594	105,542	9.6	106,614	17.2	▲7.6
うち単独分	1,842,221	62,748	75.0	45,545	20.7	54.3
H27	1,747,901	60,076	▲43.1	81,768	▲23.3	▲19.8
うち単独分	653,356	22,456	▲64.2	37,917	▲16.7	▲47.5
H28	1,998,282	69,373	15.5	65,876	▲19.4	34.9
うち単独分	683,521	23,729	5.7	36,484	▲3.8	9.5
過去5年間平均	2,262,257	77,022	15.5	84,186	1.5	14.0
うち単独分	1,074,768	36,526	7.4	38,576	1.5	5.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

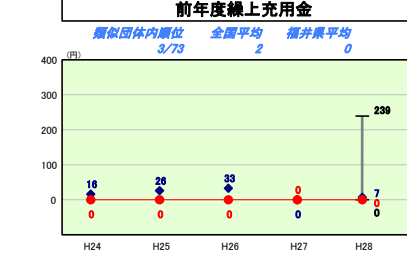
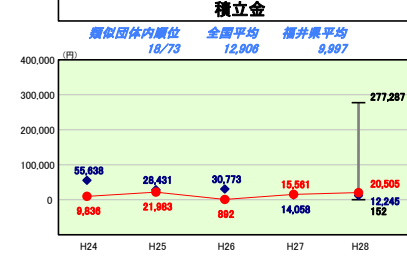
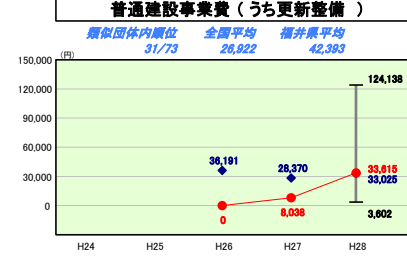
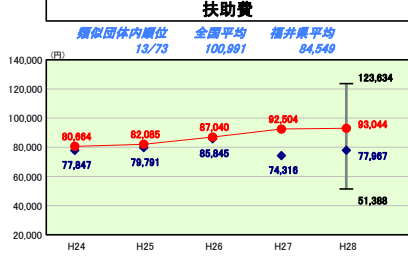
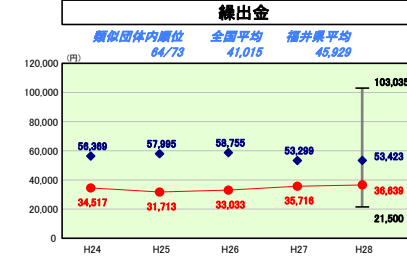
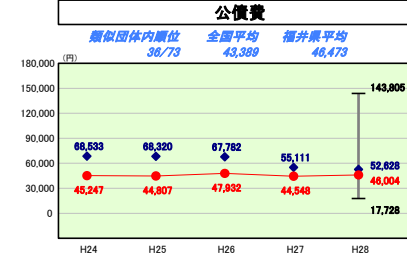
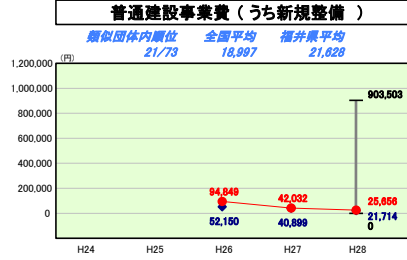
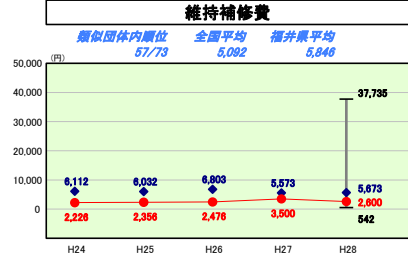
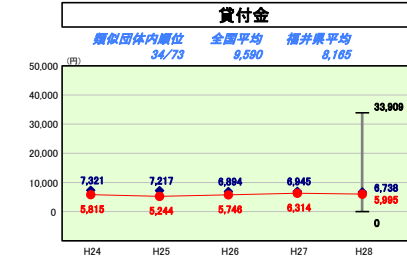
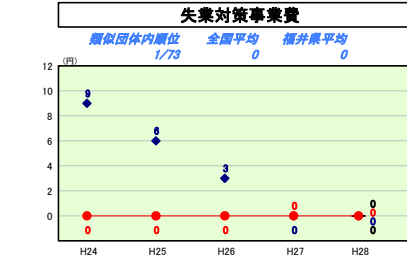
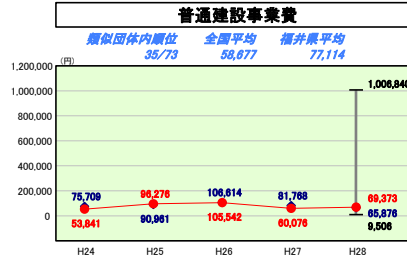
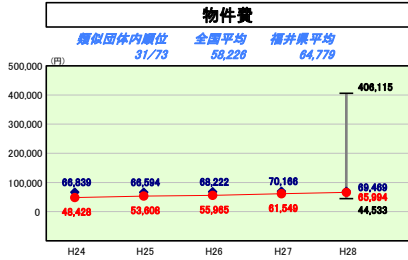
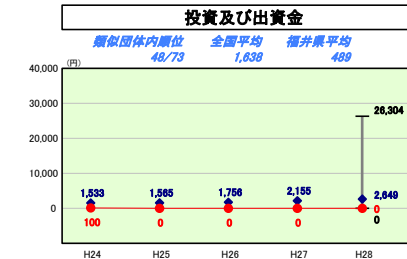
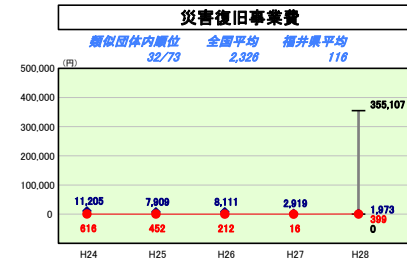
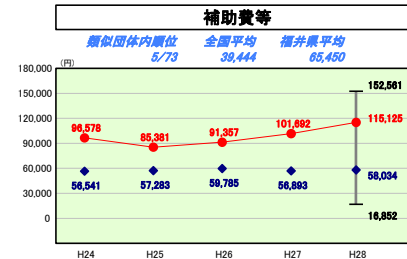
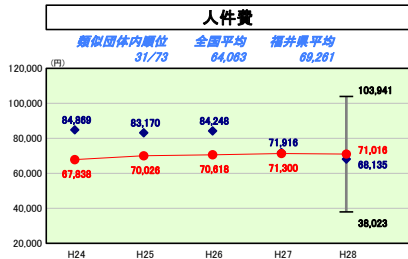
平成28年度

福井県あわら市

人口	28,905	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	28,487	人(H29.1.1現在)	実黒字比率	-	%	
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実公債比率	7.2	%	
総人口	15,639,355	千円	実負担比率	30.5	%	
歳出総額	15,171,450	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
歳入総額	424,576	千円	(年度毎)	H27 I-2	H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円				
地方債現在高	17,829,565	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

扶助費及び補助費等が類似団体内平均と比較大きく上回っている。  
 扶助費については、生活保護費や子ども医療費対象の拡充、保育所・幼稚園の認定こども園化によるもので、補助費については、一部事務組合や公営企業会計への補助が要因となっている。  
 普通建設事業費(うち更新整備)については、平成28年度は庁舎耐震補強工事、農業者トレーニングセンター改修工事などを実施した結果、前年度から大幅に増加している。今後も、北陸新幹線整備事業の実施などにより普通建設費(うち新規整備)の増加が見込まれることや、公共施設の老朽化が進み、その維持補修のための経費の増大が懸念されることから、扶助費及び補助費はもとよりその他の経費についても、抑制を図る必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

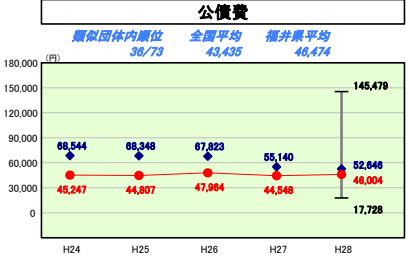
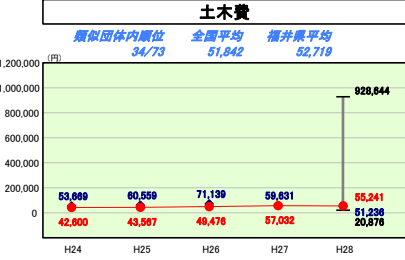
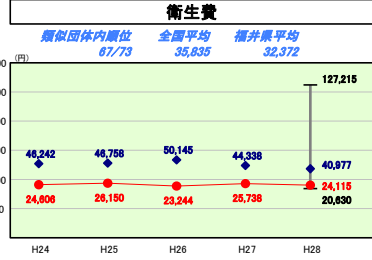
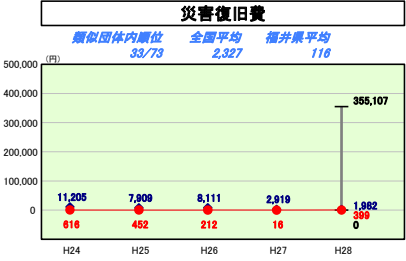
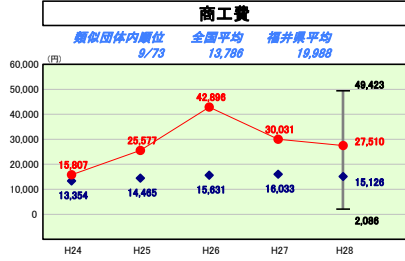
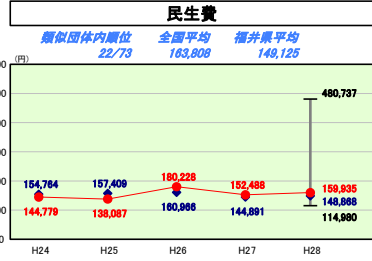
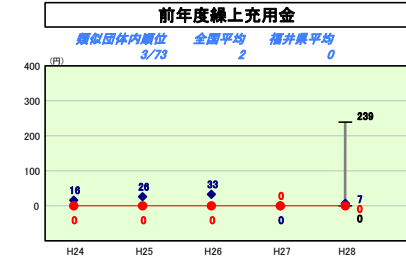
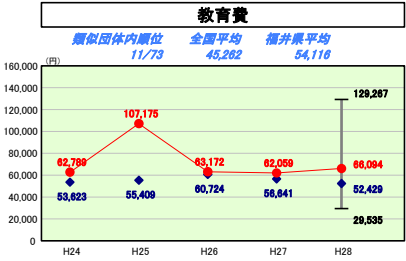
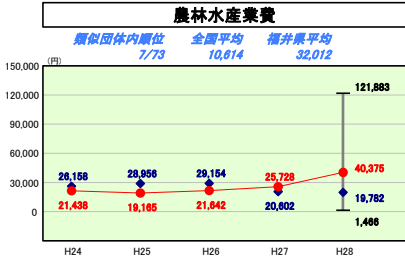
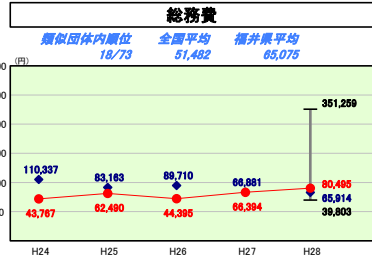
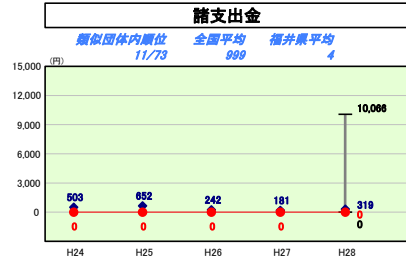
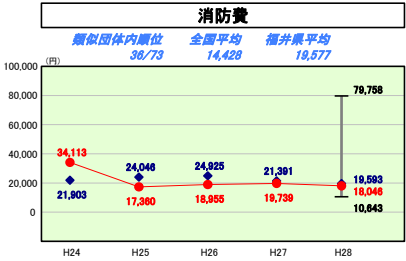
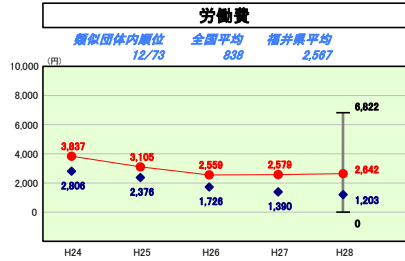
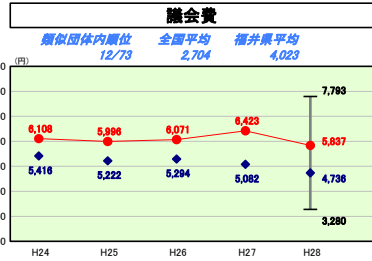
平成28年度

福井県あわら市

人口	28,905	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	28,467	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%	
収入総額	15,639,355	千円	将来負担比率	30.5	%	
歳入総額	15,171,450	千円	市町村類型	H24 I-1	H25 I-1	H26 I-1
実質収支	424,576	千円	(年度毎)	H27 I-2	H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円				
地方債現在高	17,829,565	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

商工費が類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。これは、北陸新幹線開業に向けたまちづくりとして、芦原温泉街や駅周辺などの整備を実施しているためである。  
 また、衛生費については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、ごみ処理等の一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているためである。  
 平成28年度は庁舎耐震改修工事、国富九頭竜川下流土地改良事業(パイプライン整備)、農業者トレーニングセンター改修工事の実施により、総務費、農林水産業費、教育費がそれぞれ大幅に上昇している。  
 今後は、北陸新幹線整備の負担やそれに伴う地方債の借入により土木費や公債費の増加が予想されるため、その他の費目の抑制や財源確保が課題となる。

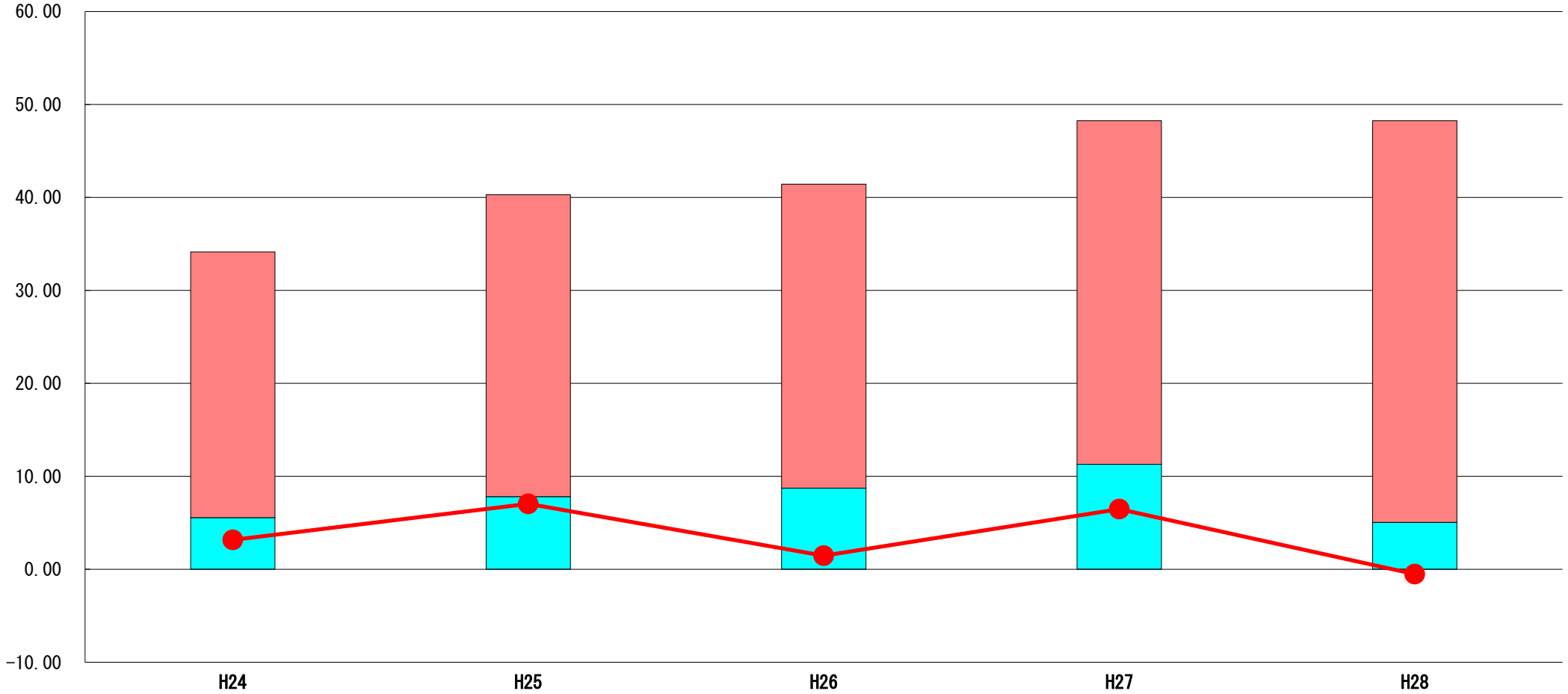


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福井県あわら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.59	32.48	32.70	36.96	43.21
 実質収支額		5.56	7.82	8.74	11.29	5.05
 実質単年度収支		3.16	7.04	1.47	6.47	▲ 0.52

## 分析欄

近年、財政調整基金への積極的な積立を行なったため、財政調整基金残高比率は増加傾向にある。平成28年度も492,000千円の積立を行っており、前年度比6.25%の増となっている。平成27年度は法人市民税（法人税割）が、主要企業の業績好調により増となったことにより、実質収支が増となった。しかし、平成28年度は市税は増となったものの、地方交付税、地方譲与税・交付金、臨時財政対策債が減となったため、経常一般財源等総額が減となった。加えて、歳出においては小中学校コンピュータ整備など全て一般財源で賄う事業が多かったことから、実質収支は大幅に減となり、結果として実質単年度収支は赤字となっている。

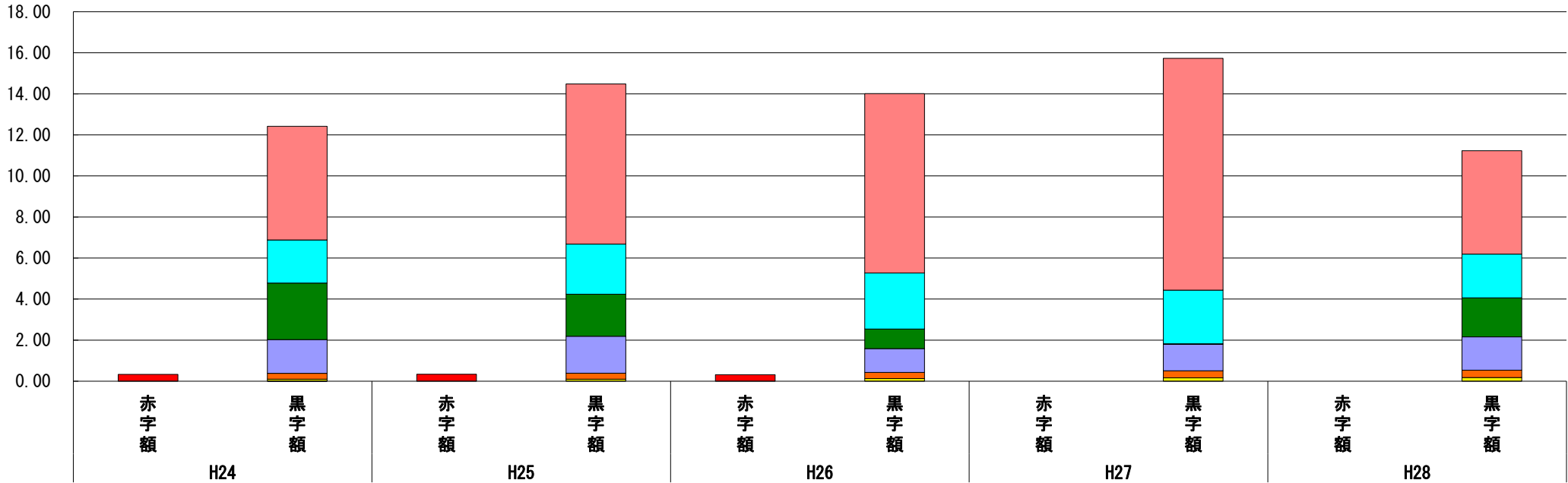
今後は、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが必要となる可能性もあり、市税等の収納率向上や事務事業の見直しなどによる経費節減に取り組むことにより、一定程度の実質単年度収支額の確保に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福井県あわら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.54	7.80	8.74	11.29	5.04
公共下水道事業会計		2.10	2.44	2.73	2.62	2.13
国民健康保険特別会計		2.75	2.05	0.95	0.02	1.90
水道事業会計		1.65	1.80	1.16	1.29	1.62
工業用水道事業会計		0.28	0.29	0.30	0.35	0.36
農業集落排水事業会計		0.09	0.10	0.13	0.16	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業者労働災害共済特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.33	▲ 0.34	▲ 0.32	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.00	-

## 分析欄

産業団地整備事業特別会計は、未売却用地のため赤字決算となっていたが、平成28年3月に用地が売却されたため、赤字会計が解消され、同月末をもって会計が廃止された。

一般会計については、平成28年度は市税が増となったものの、地方交付税、地方譲与税・交付金、臨時財政対策債が減となったため、経常一般財源等総額が減となった。加えて、歳出においては小中学校コンピュータ整備など全て一般財源で賄う事業が多かったことから、黒字額が大幅に減少している。

国民健康保険特別会計については、歳入においては過去の医療費実績を基に交付される精算金が交付される側に回ったことにより、前期高齢者交付金が大幅増となった一方、歳出においては薬価改定により医療費の伸び率が低く抑えられた結果、全体として微増に留まったことにより、黒字額が増加している。

その他の会計については、赤字会計となっていないが、事務の効率化等を進め、適切な財政運営を行っていく。

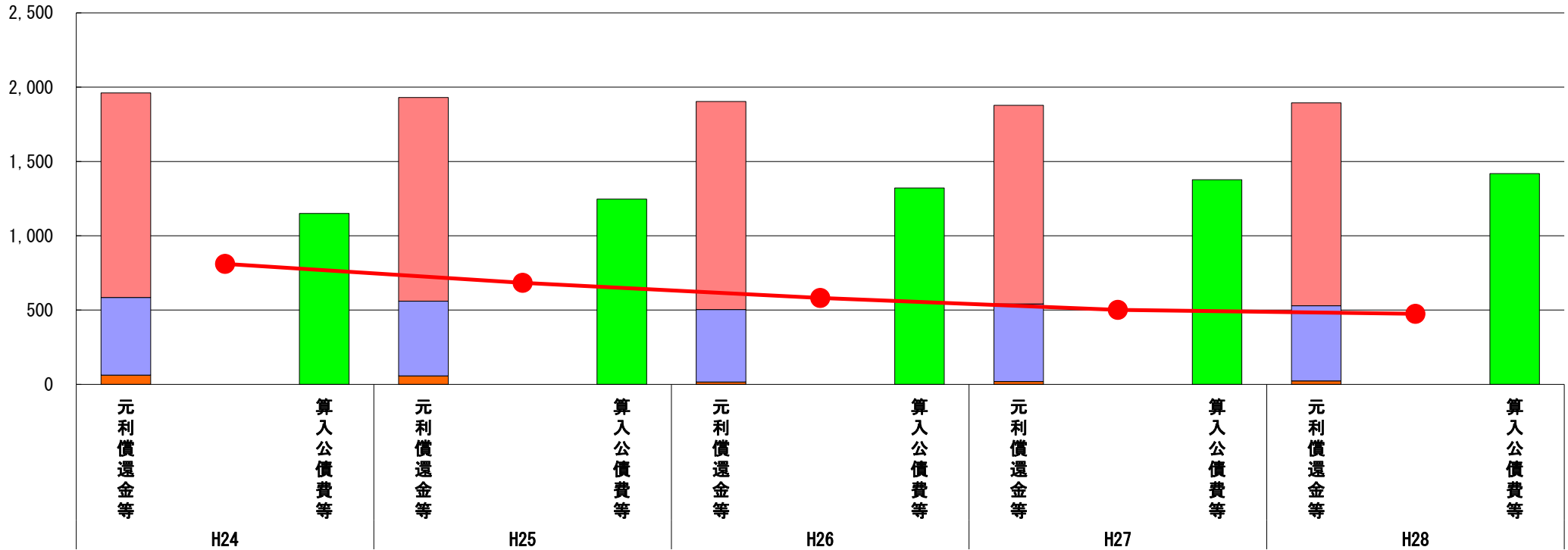
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,376	1,370	1,401	1,336	1,365
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		523	503	487	523	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	57	16	19	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,150	1,247	1,322	1,377	1,419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		811	683	582	501	475

## 分析欄

金利が低水準で推移しており、利子が減少し前年度比20百万円の減となっているものの、給食センター整備事業（平成25年度実施 借入額556百万円）や複合生涯学習施設整備事業（平成25年度実施 借入額453百万円）などの、これまでの高額借入の償還が開始されたことにより、元金が前年度比49百万円の増となっている。

市中銀行等の借入の多くが、利率見直し方式となっていることを踏まえ、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

今後は、北陸新幹線整備事業の実施に伴う地方債発行が見込まれるが、合併特別事業債の発行可能期限が迫り、期限到来後は交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、事業の取捨選択を行い、地方債残高の縮減に努める。

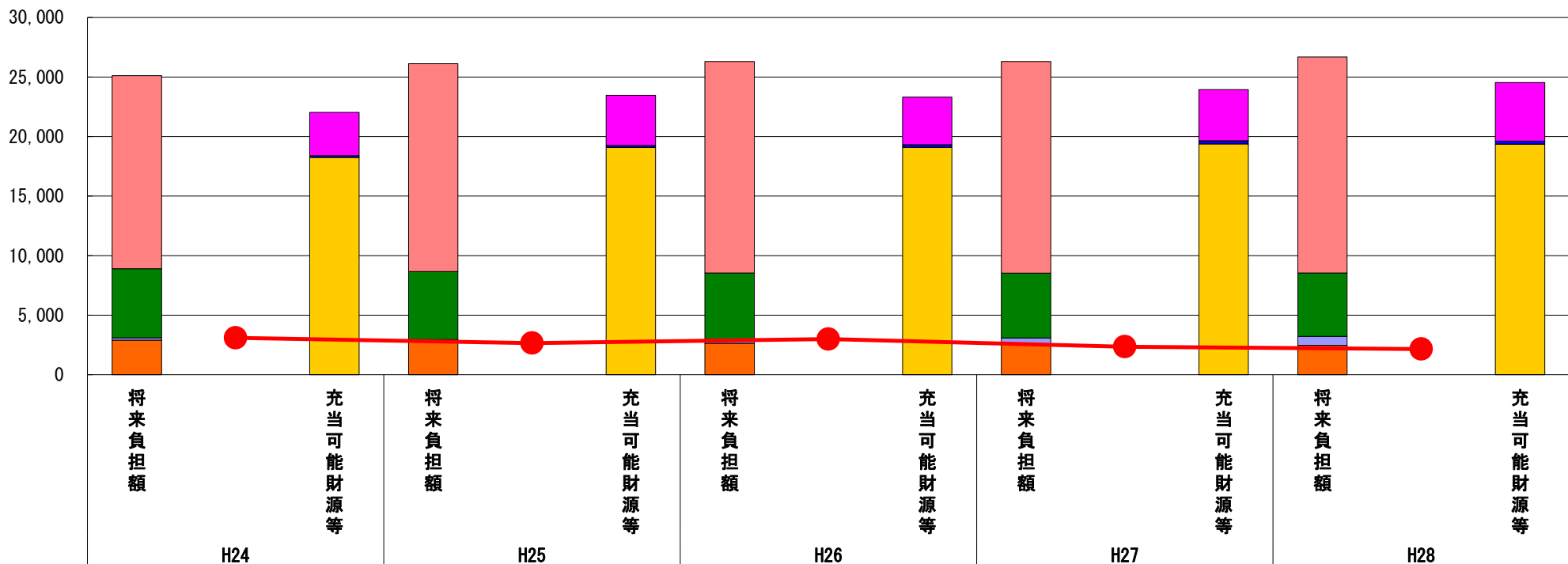
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,217	17,463	17,750	17,770	18,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,813	5,715	5,603	5,440	5,329
	組合等負担等見込額		194	161	315	536	746
	退職手当負担見込額		2,898	2,788	2,632	2,553	2,468
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,638	4,216	3,997	4,295	4,910
	充当可能特定歳入		147	175	221	269	262
	基準財政需要額算入見込額		18,243	19,081	19,090	19,382	19,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,095	2,655	2,992	2,353	2,153

## 分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は増加傾向となっている。平成28年度は庁舎耐震補強事業(借入額226百万円)、国営九頭竜川下流土地改良事業(パイプライン整備)(借入額405百万円)、農業者トレーニングセンター改修事業(借入額164百万円)などの大型事業に伴い償還額以上の起債を行ったため、残高が大幅に上昇している。起債にあたっては、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努めている。

充当可能基金については、ここ数年、財政調整基金への積立を行ったため、増加傾向となっている。

今後、地方交付税における合併算定替の段階的な縮減に比例して充当可能基金の減少(財政調整基金の取崩し)が見込まれることから、地方債残高の縮減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福井県あわら市

人口	28,805	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,467	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	15,639,355	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	15,171,450	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	424,575	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円			
地方債現在高	17,828,565	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>福井県平均 50.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>福井県平均 28.2</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び公債費比率の推移は、類似団体と比較して大幅に下回っている。</p> <p>将来負担比率については、ここ数年、財政調整基金への積極的な積立てを行った結果、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額が増加傾向となったため減少傾向となっている。</p> <p>実質公債費比率については、合併特例債などの交付税措置の有利な地方債が活用できたため減少傾向となっている。</p> <p>今後は、地方交付税における合併代替の段階的な縮減により、財政調整基金による財源補てんが見込まれるほか、合併特例事業債の発行可能期限が迫り、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなる。さらに、北陸新幹線整備事業などの大型事業による地方債の発行が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が懸念されることから、動向を注視する必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>42.6</td> <td>35.7</td> <td>41.0</td> <td>32.7</td> <td>30.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.5</td> <td>9.3</td> <td>8.0</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>56.8</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.2</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	42.6	35.7	41.0	32.7	30.5	実質公債費比率	11.6	10.5	9.3	8.0	7.2	類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	42.6	35.7	41.0	32.7	30.5																											
	実質公債費比率	11.6	10.5	9.3	8.0	7.2																											
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3																											
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0																											

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福井県あわら市

人口	28,805	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,487	人(H28.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	7.2	%
歳入総額	16,639,355	千円	得 来 負 担 比 率	30.5	%
歳出総額	16,171,450	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	424,576	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円			
地方債現在高	17,828,565	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福井県あわら市

人口	28,805	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,487	人(H28.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	116.98	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	7.2	%
歳入総額	15,639,355	千円	得 来 負 担 比 率	30.5	%
歳出総額	15,171,450	千円	市 町 村 類 型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	424,576	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	8,415,664	千円			
地方債現在高	17,828,565	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄